

Ⅲ 専門家委員会による外部評価

1. 年度末活動評価 —プロジェクトの外部評価として—

専門家委員会委員 ○委員長

- 角 美奈子 独立行政法人国立がん研究センター中央病院 放射線治療科 病棟医長
井上 智子 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科長
洪 愛子 公益社団法人日本看護協会 常任理事
立崎 英夫 独立行政法人放射線医学総合研究所 REMAT医療室 室長
甲斐 倫明 大分県立看護科学大学人間科学講座 環境保健学研究室 教授

平成 25 年度年度総括報告会（平成 26 年 1 月 31 日）

1. 開会の辞

2. 各部門活動報告 座長 角美奈子委員長

- プロジェクトの概要と初年度活動内容
(プロジェクト推進本部：對馬 均)
- 継続事業強化・推進部門 活動報告
(継続事業強化・推進部門：齋藤 陽子)
- 放射線看護高度看護実践コース 開設に向けた取り組み
(高度実践看護教育部門：西沢 義子)
- 放射線リスクコミュニケーション教育の展開を目指して
(放射線リスクコミュニケーション教育部門：木立るり子)
- グローバル人材の育成に向けた取り組みの開始
(グローバル人材育成部門：中村 敏也)

3. 専門家委員による講評

- ・角 美奈子 委員長
- ・井上 智子 委員
- ・洪 愛子 委員
- ・立崎 英夫 委員
- ・甲斐 倫明 委員

4. 閉会の辞

1) 各部門の活動報告に対する講評

プロジェクト推進本部の活動について

●角委員長

- 弘前大学保健学研究科高度実践被ばく医療人材育成プロジェクトの概要が提示された。2008~12年の第Ⅰ期プロジェクトでは、緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備に取り組み基盤整備がなされ、2013~17年に計画されている第Ⅱ期では、高度実践被ばく医療人材育成拠点の形成をテーマにプロジェクトが計画されている。
- 原子力災害の経験で明らかとなったわが国の問題点を踏まえ、被ばく医療全体を俯瞰したリーダーの育成、国内外での連携を見据えたプロジェクトの展開が期待できる内容となっていると考える。しかし、目的の達成には終了後の具体的な活動をイメージできる教育プログラムの展開が望ましいと考える。
- 本プロジェクトの重要なポイントとしては人材育成の継続性があり、参加者および参加者を送り出す組織に高度実践被ばく医療の在り方への理解を推進する視点が必要であり、本事業の理念としての拠点形成の理解を広めるアプローチが欠かせないと考える。

●井上委員

- 2008年度より5年間の1期目の活動内容と成果が簡潔に報告されよくわかった。
- 推進本部としての主導的役割が、資金獲得やプロジェクト遂行に不可欠であるが、その機能は研究科長のリーダーシップで十分に果たされている。また、対外的にも重要な役割を担っており、文字通り一層の推進役を期待する。
- 第Ⅱ期プロジェクトは、大学院教育、学部教育、リカレント教育、研究と大別されているようだが、緊急被ばくに対する「医療職全般」と「各職種ごと」の分類もあると、なおわかりやすい。

●洪委員

- 引き続き、活動目標に沿って、事業展開を行っていただきたい。

●立崎委員

- 被ばく医療分野の医師以外の医療スタッフの養成という貴重な分野の事業で、国内には他に体系的な試みがみられず、今後とも推進していくべきである。
- ほとんど、既存の人的リソースの利用で実施しており、効率的である一方、他の業務との時間配分、負担の均等化などのマネジメントに配慮していくことが必要と考えられる。
- 現職者の教育は別にして、プログラム受講者の終了後のポストが安定しているわけではないと想像されるが、参加者のリクルートに今後とも注力してもらいたい。

●甲斐委員

- 放射線の被ばく医療を担う看護の専門職を育成することを目的とする本プロジェクトは全国に先駆けて新しい取り組みとして期待される。第Ⅰ期プロジェクトでは、緊急被ばく医療支援人材育成と体制を整備し、第Ⅱ期では、高度実践被ばく医療人材育成の全国の拠点と

なることを目指す取組みを実施する。

- 人材育成は修了後を視野に行う必要がある。リスコミなどの現在のブームとなっているやり方に流されることなく、基礎力にある人材育成をする必要がある。放射線問題の本質を常に緊急被ばく医療は日常の仕事にはならないので、病院での放射線治療や診断に伴う放射線影響のコンサルタントを行う専門看護師、地域における放射線の不安を抱える住民と向きあう保健師などが考えられる。これらを視野に教育内容の改善を検討すべきである。
- 国内外のネットワーク基盤形成においては、韓国の KIRMS との交流を推進するだけでなく、日本と韓国の緊急時対応の協力体制構築を視野に推進してほしい。

継続事業強化・推進部門の活動について

●角委員長

- 継続事業である学部・大学院・現職者教育は本プロジェクトの極めて重要な内容であるが、今回の報告で現職者教育が円滑かつ適切な内容で実施されることが期待可能な内容であり、着実な実施と評価の蓄積が望まれる。
- 課題として人材育成の視点より多様な機関・職種間の連携の視点よりなお一層の広がりを探求することも必要と考えられる。
- さらに、e-learning の活用やオンサイトならでの学習効果など研修のスタイルの最適化を図ることで、今後のプロジェクト展開に有用な情報収集も可能と考えられ、前向きな取り組みを望む。

●井上委員

- 現職者（看護と放射線）の研修報告であるが、参加者数もそれなりに確保されており、またコース内容、教育方法についても良く検討されている。
- 緊急被ばくという他に類を見ない研修内容であるため、弘前での実地研修に加え、オンライン教育の幅広い告知や WEB での継続的な情報公開を望む。

●洪委員

- 現職者研修については、多職種が参加され、それぞれの満足度が高く有意義な研修であったと評価できる。受講ニーズはさらにみこまれるため、ホームページや雑誌など費用のかからない方法での広報なども工夫されるとよいと思います。
- 学部教育や大学院教育の見直しについて、連携や調整がすすむよう、人材育成プロジェクトとして、前向きに検討していただきたい。

●立崎委員

- 外部機関との連携をよくとり、それらとの協力関係を良好に構築している。
- 国や地方自治体の行う訓練などへの参加を、大学の窓口として積極的にアレンジし、プログラム参加者やスタッフの技能向上に役立てるとともに、国や地方自治体に貢献している。
- 現職者研修は、すでに何らかの形でこの分野に関連する職業人を教育することになり、重要な事業である。継続していることは結構なことで、評価する。

- よろず相談への関わりは、住民への接点を維持する上でも重要と考えられ、引き続き推進する事が望まれる。
- 甲斐委員
- 看護職のみならず、医師を含めたすべての医療職、消防士や警察などの災害時に活躍する人材も視野に本事業がどのように貢献できるかを検討してほしい。
- 弘前大学が被ばく医療の放射線教育の拠点を目指すことを広く広報し、放医研を中心として現在の教育体制と教育内容の改善を進めてほしい。

高度実践看護教育部門の活動について

- 角委員長
- 放射線看護高度実践コース開設は今後の人材育成に極めて重大な影響をもつと考えられ、目的より終了後の具体的な在り方を十分考慮した教育内容の充実が期待される。
- わが国が経験した原子力災害で明らかとなった被ばくに関する知識を持った人材育成の必要性は、放射線看護高度実践コースの重要性に直結するとともに放射線看護高度実践看護師に期待する内容もより明確化したと考える。
- 教育内容の構成もコース終了後の進路を考慮した上で被ばく医療と放射線看護の在り方を考える必要があり、人材育成を継続的に行っていく観点よりカリキュラムの構成を考える必要がある。
- 井上委員
- 本邦、さらには世界でも初の試みである、放射線看護高度実践コース開設に向けた報告である。
- 弘前大独自のものとするだけでなく、一般社団法人日本看護系大学協議会の専門看護師（高度実践看護師）としての分野認定、教育課程認定をも同時に視野に入れているため、各方面からの要求を満たす必要があり、そこが難航しているようだ。
- 発表された教育内容は充実したものであったが、正直「放射線治療を受ける人々への看護」と「予期せぬ事態によって被曝した人々へのケア」は重なる部分も多いが、独自の部分も多々あると感じた。
- 緊急被ばくに対するケアとしての特異性を際立たせるためにも、本プロジェクトに基づくものは、「放射線被ばく看護」にしてはどうかと考える。
- 洪委員
- 着実に検討がすすみつつあると思われまます。
- 他大学との連携や単位互換など（災害看護の5大学院連携プログラムも参考に）検討されるとよいと思います。
- 立崎委員
- 積極的に将来を見据えてプログラムを展開している。
- 教育訓練には、専門家や既習者のレベルアップと、これまで関与してこなかった人材に当

該分野の初歩的知識を与える初級教育があるが、今回の原子力災害の経験から、教育が十分広く行われていなかった点が明らかになっており、多くの人材を教育し、裾野を広げて欲しい。

- 被ばくに特化していいのか、放射線診療と組み合わせるかは、当日議論のあったとおり、実際の修了者の就業やニーズの確保への配慮が必要で、単純ではないと認識している。
- 被ばく医療に関しては、人材が必要であることは当然であるが、症例頻度が極度に低いことから、体制や人材育成プログラムとしての持続性、モチベーションの維持に工夫が必要と考える。

●甲斐委員

- CNS コースを視野にいれた課程を推進する。被ばく医療コースと放射線看護コースがそれぞれいかなる人材を育成するのかを明確にして、教育内容を充実していくべきである。
- 被ばく医療という言葉が災害に限定される印象をもたれるので、看板を変える必要はないが、育成する人材を明確にして、名称を適切に選択するのがよい。
- 看護という名称で看護職に限定した教育とするのではなく、原子力災害直後の支援（緊急時）、日常の臨床における問題、原発事故から健康支援（現存時）など、具体的な状況を視野に教育を行うようにするのが効果的であろう。

放射線リスクコミュニケーション教育部門の活動について

●角委員長

- 放射線リスクコミュニケーションは、放射線に係るすべての関係者にとり理解不足を痛感することの多い分野であり、原子力災害以前より専門家教育の必要性が指摘されている分野であった。
- その重要性がより深く認知されるに至った現在のわが国において、情報源・情報伝達・受け手の問題に取り組むプロジェクトの重要性は高く、期待も大きいことを認識し推進していく必要がある。

●井上委員

- 寡聞にしてリスクコミュニケーションについては、この度初めて学ばせて頂いた。
- 被ばくを想定したリスクコミュニケーションの内容と方法の充実を期待している。

●洪委員

- 開発される教育プログラムには、多くのニーズがあり期待しています。あわせて教材作成も必要になりますので、具体化を進めていただきたい。

●立崎委員

- リスクコミュニケーションは、大切であるが難しい分野で、今回の原子力災害でもうまく機能しなかった活動であり、引き続き推進していただきたい。
- 教育プログラムを作る上でも、中心となる受講者像、受講者層の選択と、目的とする「リスクコミュニケーションの場」、主たる実施場所を想定することが役立つのではないかと

- リスクコミュニケーションを実地で行える機会が利用できるのであれば、関係者間の合意を前提として、積極的に利用を検討いただきたい。
- 甲斐委員
- リスク教育とリスコミとは違うことを理解すべきである。リスコミは、一方通行の情報の流れではなく、互いにコミュニケーションをすることが学び、結論を導くことが前提である。本プロジェクトにおいては両方をそれぞれの観点から推進することが望ましい。
- リスクコミュニケーターとカウンセラーの両者を育成することを目指してほしい。

グローバル人材育成部門の活動について

- 角委員長
- 人材育成に係る交流は継続的活動が必要であり、教育・研究者交流とともに支援体制の構築が明示されていることを評価する。韓国やフィリピンとのネットワーク構築の経験を通し、広くアジア地域の連携を形成に繋がることを期待する。
- 英語教育プログラムや研究の推進については他大学との連携を含めたプロジェクトの推進を図ることで、より円滑な事業推進に結びつくことが望ましい。
- 井上委員
- 国際学会参加、海外講師招聘、海外研修参加等、多彩な試みを繰り広げている。
- 体験の共有化とともに、グローバルに活躍できる人材育成について、特化した英語教育プログラム（英語コミュニケーション力やプレゼンテーション力、ライティング力の強化等）も不可欠であり、実施可能であるなら提案したい。
- 洪委員
- 一時的な国際交流や連携にとどまらないよう、人材育成に向けた継続した連携となるよう、教育プログラム開発や研究などを進めていただきたい。
- 立崎委員
- 海外研究者の招聘など積極的に活動している。
- 特に、韓国の訓練参加は特筆すべき素晴らしい成果である。
- 学生や若手スタッフに海外で活動する機会を与えることは大切と考える。予算の制約もある中、成果の見えにくい項目ではあるが、より推進することを提案したい。
- 甲斐委員
- 留学生の受け入れは、研究のための人材交流だけに留まることなく、アジア地域の災害時の地域や臨床で活躍する専門職を視野に交流を推進してほしい。

2) 各委員からの総評

●角委員長

- 弘前大学保健学研究科高度実践被ばく医療支援人材育成プロジェクトは、わが国で必要とされている放射線被ばく医療の専門的知識を有する人材育成プロジェクトである。第1期につづき第2期プロジェクトを推進することによりわが国の被ばく医療全体への貢献が期待でき、着実に目的の実現に向かって展開されていくことが重要である。
- 今後のプロジェクトの推進により高度実践看護師教育や被ばく医療対策が、确实かつ適切に充実していく原動力となると考える。

●井上委員

- 唯一の被爆国として、また福島原発事故を受け、緊急被ばくに対する医療人の教育とスペシャリストの育成は国としての急務であり、率先してその役割を果たしておられることに敬意を表する。
- 第Ⅱ期のプログラムは緊急被ばくに対応するための医療人育成に主眼を置き、プログラムの全体的な発展とともに、各プロジェクト毎の独自の発展を目指しているように見受けられる。一方で、最終的にそれらをどのように統括・総括するのか、それとも各プロジェクト毎での成果とするのか。可能であるなら、不幸にして緊急被ばくが生じた際に備えて、教育を受けた緊急被ばくのエキスパートとともに、医療職全般および各職種が為すべきことについての全体マップのようなものが開発されると、知識や心得の乏しい医療職者も利用しやすくなるのでないか。
- 第Ⅰ期の成果を受けて、第Ⅱ期のプロジェクト活動の更なる成果を期待するとともに、活動報告はタイムラグなく世界に向けて発信して欲しい。

●洪委員

- 取り組みのプロセスや尽力されている姿勢は大いに評価できる。
- おおむね順調に良好に推移していると思われる。具体的な成果を出すために、課題を着実に解決されるよう、プロジェクトの各部門が連携され、一層努めていただきたい。

●立崎委員

- 今回の原子力災害では、リスクコミュニケーション失敗が大きく言われており、この経験から学ぶ事が大切で、プログラムに活かして欲しい。
- 人材育成、教育は、今回の原子力災害の経験からこれまでの活動、つまり原子力災害前の活動が、不十分、非効率と言われているので、それらの経験を分析して、改善、工夫をお願いしたい。
- 弘前大学は、スタッフの層が厚く、協力する他部門のスタッフも多い印象を持つ。引き続きこのプログラムの推進を要望する。

●甲斐委員

- 弘前大学が進めるプロジェクトは、現在の日本における教育で欠けている部分であり、ひとつの大学でのプロジェクトに留まらない、大学教育・大学院教育のモデルになるようになることを期待する。

3) 活動に対する総括的な提言

高度実践被ばく医療専門家委員会委員長 角 美奈子

弘前大学保健学研究科高度実践被ばく医療支援人材育成プロジェクトは、第Ⅰ期プロジェクトで緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備に取り組み基盤整備がなされ、第Ⅱ期プロジェクトでは、高度実践被ばく医療人材育成拠点形成をテーマに重層的な計画が構築されている。

従来より指摘され、原子力災害の経験で明らかとなったわが国の被ばく医療や放射線に関する教育など、国民全体が改善を希望する問題点に対しさまざまな計画が進行しているが、人材育成は特に急を要する課題である。本プロジェクトにより期待される被ばく医療全体を俯瞰したリーダーの育成、国内外での連携を見据えたプロジェクトの展開は、人材育成を総合的に実施可能な体制が整備されてこそ可能となる。将来的には終了後の教育プログラムの整備など、新たに発生しうる課題への対応も柔軟に可能としうるシステムの構築が望まれるところでもある。

人材育成に関しては継続性が重要であることは明らかであるが、わが国のマンパワー不足が顕著である放射線関連分野において、弘前大学の充実した教育体制のもこのプロジェクトが立案され推進されていることは、時宜をえた取り組みでありぜひ成功する必要がある。リスクコミュニケーションに係る人材をはじめ、わが国に必要な専門家の育成は急務であり、プロジェクトの円滑な推進を希望するものである。

以上